

【別紙1】

経営比較分析表

沖縄県 波名喜村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	100.00	5,926

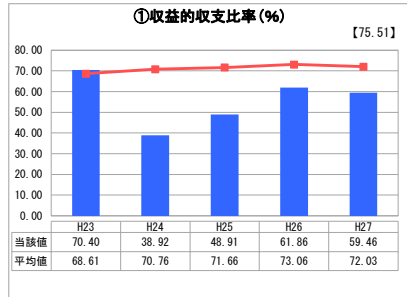
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
389	3.87	100.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
377	3.84	98.18

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



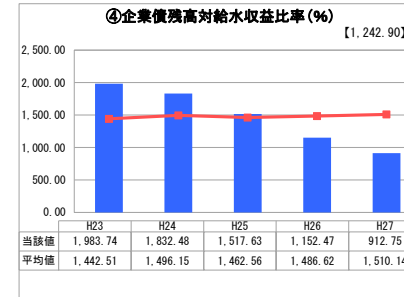
「単年度の収支」



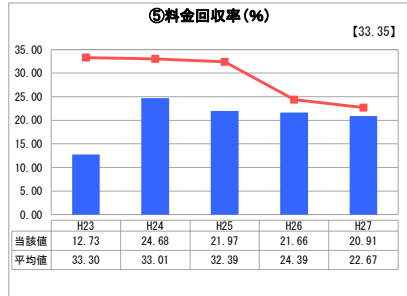
「累積欠損」



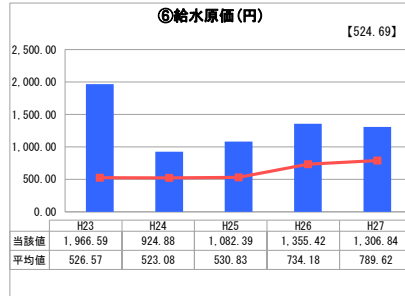
「支払能力」



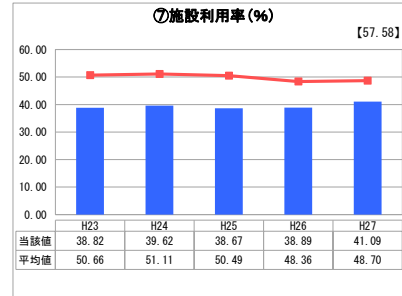
「債務残高」



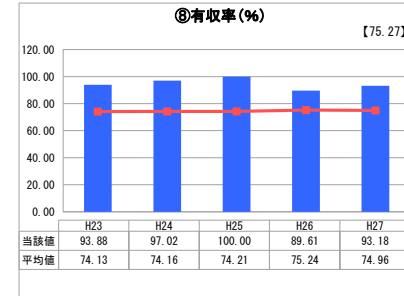
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

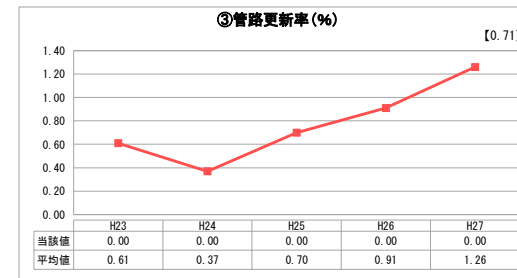
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
修繕費等の維持管理費にばらつきはあるが、前年度の収支は毎年赤字であり、類似団体平均値を下回っている状況である。

④企業債残高対給水収益率
毎年度、償還は進んでおり企業債残高は減少している。今後老朽化に伴う更新等により企業債残高は増加する見込みであり、適切な投資の検討が必要である。

⑤料金回収率
給水に係る費用が料金収入を上回っており、収支不足額は会計繰入金で賄われている。比率は類似団体平均値と比べても下回っている状況である。

⑥給水原価
修繕費等維持管理費のばらつきにより変動しているが、類似団体平均値を大幅に上回っている。

⑦施設利用率
老朽化に伴う生産水量の減少により、利用率は低い状態である。稼働率や負荷率を踏まえた施設規模の見直しが必要である。

⑧有収率
毎年度安定して推移しているが、耐震化に備えた管路更新が必要である。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率
依然として更新率は低く、更新に向けて中長期的な施策が必要であり、管路の更新整備を計画している。

全体総括

給水原価の高止まりによる収支赤字改善の取組、老朽化に伴う管路更新整備により、水道事業の適切な運営、経営改善の検討を進めていく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

【別紙2】

経営指標の概要

1. 経営の健全性・効率性（水道事業）

算出式（法非適用企業）	
①収益的収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>法非適用企業に用いる収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。</p> <p>また、経常収益（総収益）について、給水収益以外の収入に依存している場合は、料金回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
④企業債残高対給水収益比率（％）	$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>分析にあたっての留意点として、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑤料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p> <p>分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑥給水原価（円）	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金} (\text{繰上償還分除く。})}{\text{年間総有収水量}}$
<p>【指標の意味】</p> <p>有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑦施設利用率（％）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点として、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑧有収率（％）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>	

経営指標の概要

2. 老朽化の状況（水道事業）

算出式（法非適用企業）	
②管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p> <p>また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ分析が必要と考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。</p> <p>なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>	

算出式（法非適用企業）	
③管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。</p> <p>経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年比較率の状況を踏まえ分析が必要と考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。</p> <p>なお、供用開始から日が浅い、既に多くの管路の更新が終了している等の団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>	

（参考）各指標の組み合わせによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率	経常収支比率が高くても、料金回収率が低い場合には、給水収益以外の収入で賄われていることを意味することから、必要に応じて料金の見直しを検討する必要がある。
⑤料金回収率	
⑦施設利用率	施設利用率が高くても、有収率が低水準にある場合、収益につながらないこととなるため、早急な対策が必要である。
⑧有収率	
2. 老朽化の状況	
②管路経年化率	管路経年化率が高い、且つ、管路更新率が低い場合は、一般的に、管路の更新投資を増やす必要性が高いため、早急な検討が必要である。
③管路更新率	
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率	有形固定資産減価償却率が高い、且つ、経常収支比率が良好な場合には、必要な更新投資を先送りにして健全性を維持している可能性があるため、老朽化対策等、投資のあり方について検討する必要がある。
①有形固定資産減価償却率	

【別紙5】

投資・財政計画
(10年収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算) (見込)	H29年度 1年目	H30年度 2年目	H31年度 3年目	H32年度 4年目	H33年度 5年目	H34年度 6年目	H35年度 7年目	H36年度 8年目	H37年度 9年目	H38年度 10年目
収支再差引	(C)+(F) (G)	3,829	2,275	△ 1,576	3,795	1,318	△ 1,286	△ 1,333	△ 1,356	146	180	181	177	194
積立金	(H)													
前年度からの繰越金	(I)	6	3,835	6,110	4,534	8,329	9,647	8,360	7,028	5,671	5,817	5,997	6,177	6,354
形式収支	(F)-(H)+(I) (J)	3,835	6,110	4,534	8,329	9,647	8,360	7,028	5,671	5,817	5,997	6,177	6,354	6,548
地方債残高	(K)	129,111	104,829	95,702	98,806	103,684	108,459	113,130	117,250	110,838	103,611	95,534	86,604	77,369

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算) (見込)	H29年度 1年目	H30年度 2年目	H31年度 3年目	H32年度 4年目	H33年度 5年目	H34年度 6年目	H35年度 7年目	H36年度 8年目	H37年度 9年目	H38年度 10年目
収益的収支分		20,498	19,650	13,116	21,020	9,004	889	851	812	772	714	654	594	533
	うち基準内繰入金	18,974	18,394	12,086	21,020	9,004	889	851	812	772	714	654	594	533
	うち基準外繰入金	1,524	1,256	1,030										
資本的収支分		23,745	24,282	9,127	4,896	4,996	5,099	5,203	5,754	6,412	7,227	8,077	8,930	9,235
	うち基準内繰入金	11,873	12,141	4,564	2,448	2,498	2,550	2,602	2,877	3,206	3,614	4,039	4,465	4,618
	うち基準外繰入金	11,872	12,141	4,563	2,448	2,498	2,549	2,601	2,877	3,206	3,613	4,038	4,465	4,617
合 計		44,243	43,932	22,243	25,916	14,000	5,988	6,054	6,566	7,184	7,941	8,731	9,524	9,768